⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒229―0029 神奈川県相模原市弥栄３―１―１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　経理部経理課　西　貴久雄　電話042―758―3169又は〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　経理部管理室
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年２月15日（月）17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成22年２月18日（木）16時00分　神奈川県相模原市弥栄３―１―１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　中会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Takashi Nakanomyo, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Consumer Affaires Center of Japan Sagamihara office contract 476kW. Estimated volume of electricity for the year : 905,300kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2010 through 31 March 2011
⑸　Delivery place : National Consumer Affairs Center of Japan Sagamihara office
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushin-etsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 February 2010
⑻　Contact point for the notice : Kikuo Nishi, Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―1―1 Yaei Sagamihara Kanagawa 229―0029 Japan. TEL 042―758―3169 and Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa Minato, Tokyo 108―8602 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月28日
独立行政法人統計センター
理事長　戸谷　好秀
◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量　光学式文字読取システム機器　一式
⑶　借入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成22年７月１日から平成27年11月30日まで
⑸　借入場所　独立行政法人統計センター
⑹　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
⑵　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡの等級に格付けされた者であること。
⑷　本公告の物品を第三者をして貸付けようとするものにあっては、当該物品を自ら納入できる能力を有するとともに、第三者をして貸付けることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　岩井　研二　電話03―5273―1219
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年１月18日　午後３時　独立行政法人統計センター３階　第３会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年２月16日　午後17時迄
⑸　開札の日時及び場所　平成22年３月26日　午後３時　独立行政法人統計センター３階　第３会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、入札説明書に記載された証明書類等を入札書受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品の提供が可能であると理事長が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihide Totani, Director General, National Statistics Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 14